

福島経済マンスリー

11月の県内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響により全体的に厳しい状況にある。

1. 2021年11月の県内経済

項目	コメント	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、消費動向の一部に持ち直しの動きがみられるが、公共投資や設備投資が前年を下回るなど、新型コロナウイルス感染症の影響により全体では引き続き厳しい状況にある。		
消費動向	大型小売店およびドラッグストア販売額が前年を上回った。一方、コンビニエンスストア販売額および乗用車販売台数は前年を下回った。		
公共投資	公共投資は、東日本大震災の復興工事が減少していることなどから、請負金額が8カ月連続で前年を下回っている。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数および床面積が前年を上回ったが、工事費予定額は10カ月連続で前年を下回っている。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は、新型コロナウイルス感染症による影響で前年の水準が低かったことなどから、合計で5カ月連続して前年を上回った。主な利用関係別でみると、持家および貸家が前年を下回ったが、分譲は前年を上回った。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整指数が87.5で前月比△2.1%、原指数が89.1で前年比△2.5%となった。業種別の季節調整指数を前月比でみると、「輸送機械工業」など13業種で下降したものの、「化学工業」など6業種で上昇した。		
雇用動向	有効求人倍率は、季節調整値が1.31倍と前月を0.02ポイント上回ったが、新規求人倍率は、季節調整値が1.87倍と前月を0.26ポイント下回った。雇用保険受給者実人員は前年比△14.0%となった。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断。
なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断、鉱工業生産指数、延べ宿泊者数は10月データ。

〈天気図（水準）の意味〉

晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨

良 い
悪 い

2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2021年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	△ 4.6	△ 0.8	△ 4.7	1.7	2.4	0.5
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 1.8	2.8	△ 5.2	△ 1.4	△ 1.9	△ 2.5
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.5	7.0	3.3	4.8	6.3	4.3
	乗用車販売台数	△ 4.5	△ 12.1	△ 6.7	△ 19.3	△ 18.5	△ 5.8
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 16.1	△ 24.7	△ 67.4	△ 65.8	△ 73.1	△ 69.5
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 20.9	△ 54.3	△ 58.3	△ 56.0	△ 7.9	△ 26.5
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 5.4	1.1	32.2	1.2	2.6	0.9
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	15.1	8.9	14.0	6.1	△ 2.5	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.08	0.13	0.11	0.15	0.13	0.13
	雇用保険受給者実人員	△ 14.3	△ 20.5	△ 16.7	△ 18.8	△ 19.2	△ 14.0

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2021年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	△ 4.2	3.6	2.7	△ 8.4	3.2	△ 1.8
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 0.6	7.5	△ 1.9	△ 3.6	△ 1.8	△ 2.9
	ドラッグストア販売額（全店舗）	5.2	0.3	4.7	△ 6.5	△ 3.9	△ 0.2
	乗用車販売台数	11.3	△ 0.6	△ 12.2	9.6	△ 2.5	5.0
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	4.9	△ 20.5	△ 18.4	17.0	△ 19.6	△ 25.3
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	45.8	△ 58.1	82.4	12.2	7.0	△ 34.5
住宅投資	新設住宅着工戸数	29.8	△ 10.0	14.0	△ 21.2	18.5	△ 14.2
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	2.8	2.5	△ 0.7	1.1	△ 2.1	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.07	0.04	△ 0.05	0.02	△ 0.02	0.02
	雇用保険受給者実人員	18.1	△ 1.0	3.0	△ 5.9	△ 5.4	△ 5.6

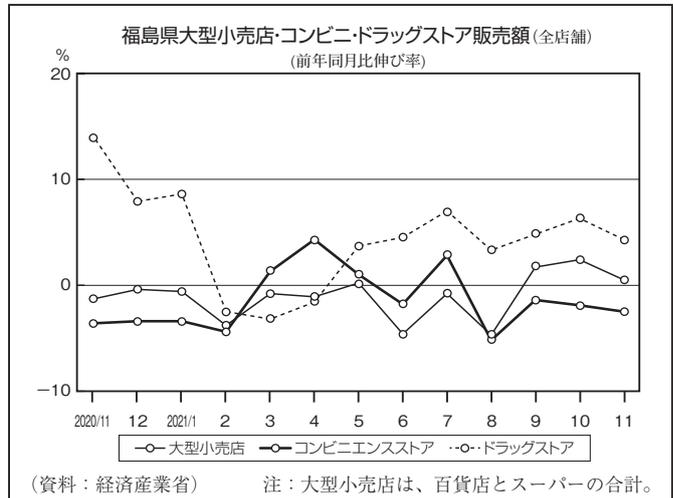
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

大型小売店およびドラッグストアが前年比増、コンビニは前年割れ

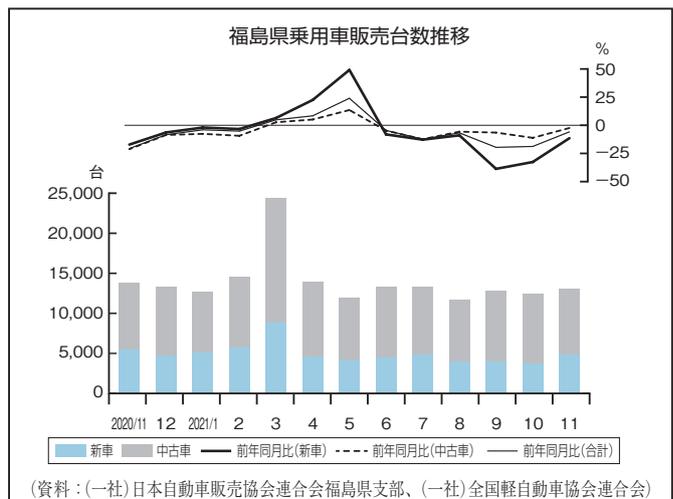
11月の県内大型小売店の販売額は223億円（前年同月比+0.5%）と3カ月連続、ドラッグストア販売額は90億9百万円（同+4.3%）と7カ月連続でそれぞれ前年を上回った。一方、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は162億89百万円（同△2.5%）と4カ月連続で前年を下回った。なお、大型小売店、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は475億98百万円（同+0.1%）と前年を上回った。



乗用車販売：6カ月連続で前年比減

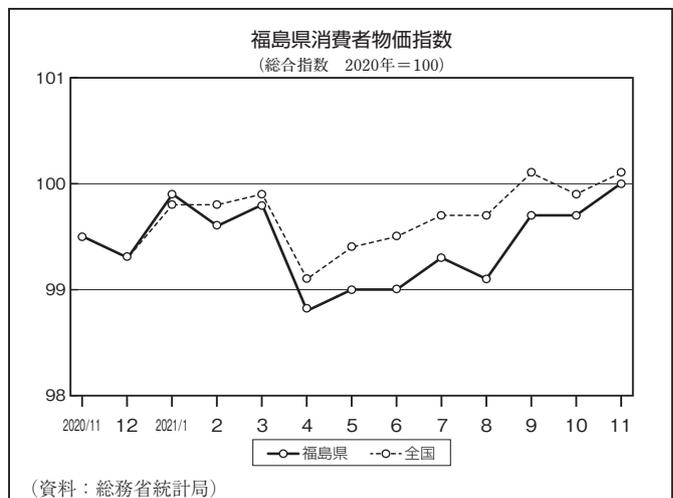
11月の乗用車販売台数をみると、新車が4,794台（前年同月比△11.3%）、中古車が8,256台（同△2.4%）、合計が13,050台（同△5.8%）となり、いずれも6カ月連続で前年を下回った。新車の減少は、半導体不足に加え、新型コロナウイルス感染症により東南アジアで自動車部品の生産が滞ったことによる生産調整の影響とみられる。

※2021年11月号から中古車販売台数を追加しました。



消費者物価指数：前月比、前年比とも上昇

11月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が100.0で前月比+0.3%、前年同月比+0.4%。費目別に前月比で見ると、「光熱・水道」の106.6（前月比+1.6%）など4費目で上昇、「教養娯楽」の101.9（同△0.2%）など3費目で下降。

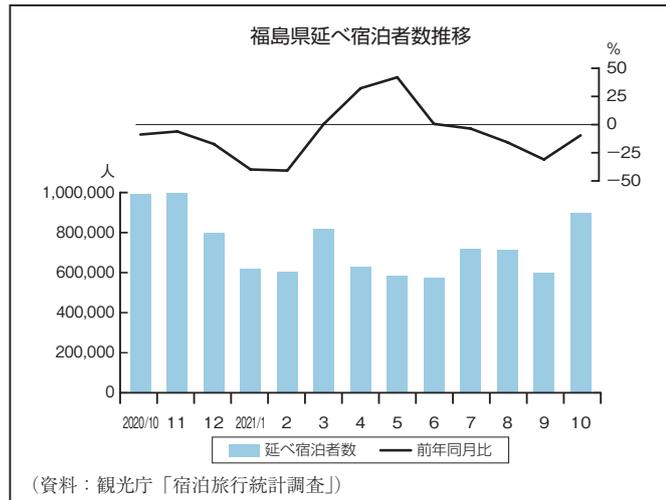


観光

※延べ宿泊者数は10月データ

延べ宿泊者数：4カ月連続で前年比減

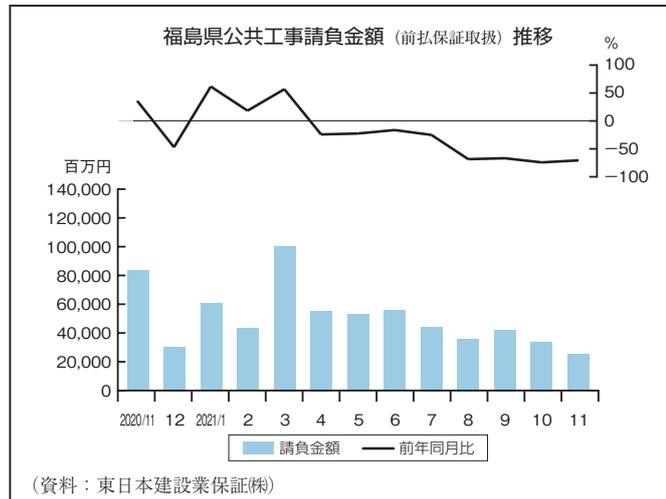
10月の延べ宿泊者数は、896,970人（前年同月比△9.4%）。本県の「まん延防止等重点措置」が9月末で解除されたことなどから、前月実績を上回ったものの、「Go To トラベル」で高水準となった前年実績を下回った。



公共投資

公共工事：請負金額は8カ月連続で前年比減

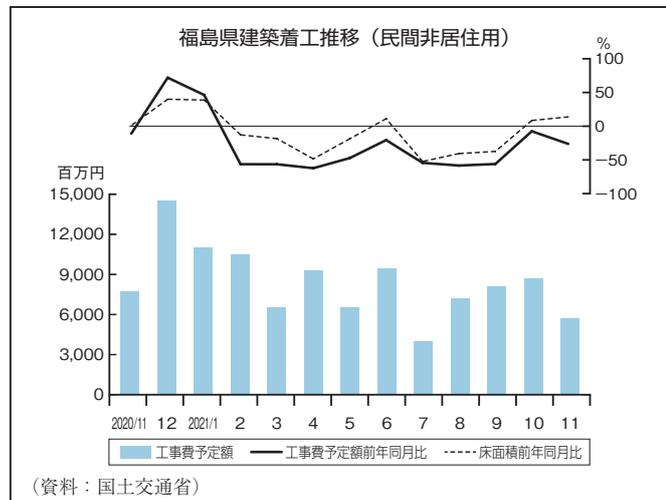
11月の公共工事前払保証取扱は、件数が570件（前年同月比△11.2%）、請負金額が255億98百万円（同△69.5%）、保証金額が113億84百万円（同△71.7%）。公共投資は、東日本大震災の復興工事が減少していることなどから、前年を下回っている。



設備投資

設備投資：工事費予定額は10カ月連続で前年比減

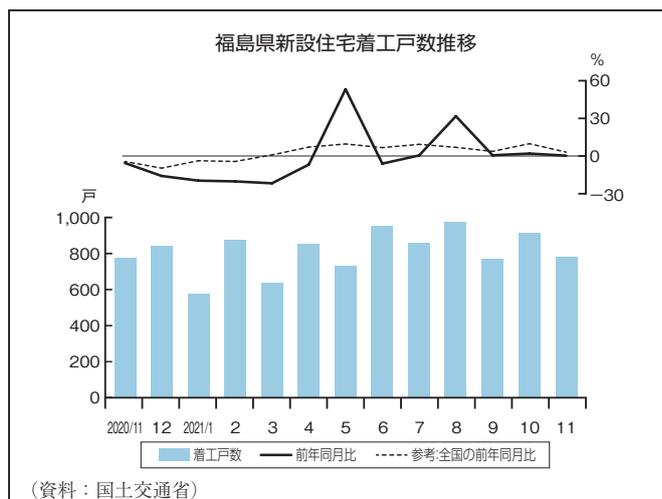
11月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が156棟（前年同月比+16.4%）、床面積が41,535㎡（同+13.2%）と前年を上回った。一方、工事費予定額は56億92百万円（同△26.5%）と10カ月連続で前年を下回った。



住宅投資

住宅建設：着工戸数は5カ月連続で前年比増

11月の県内新設住宅着工戸数は784戸（前年同月比+0.9%）と、新型コロナウイルス感染症による影響で、前年の水準が低かったことなどから、5カ月連続で前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」が455戸（同△2.4%）、「貸家」が168戸（同△8.2%）と前年を下回った。一方、「分譲」は160戸（同+33.3%）と前年を上回った。

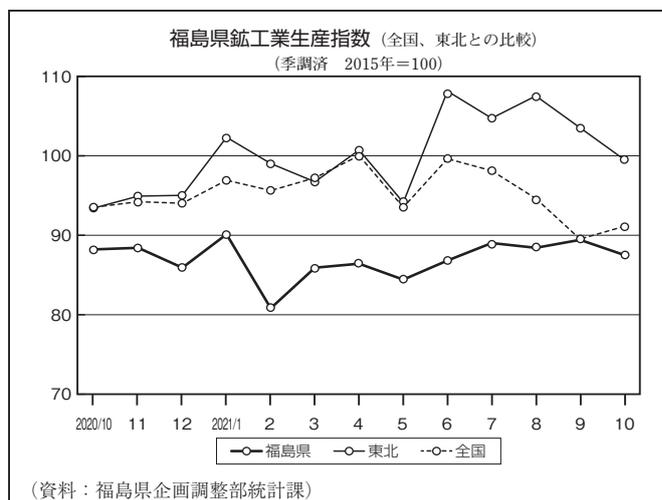


生産活動

※鉱工業生産指数は10月データ

鉱工業生産指数：前月比、前年比とも下降

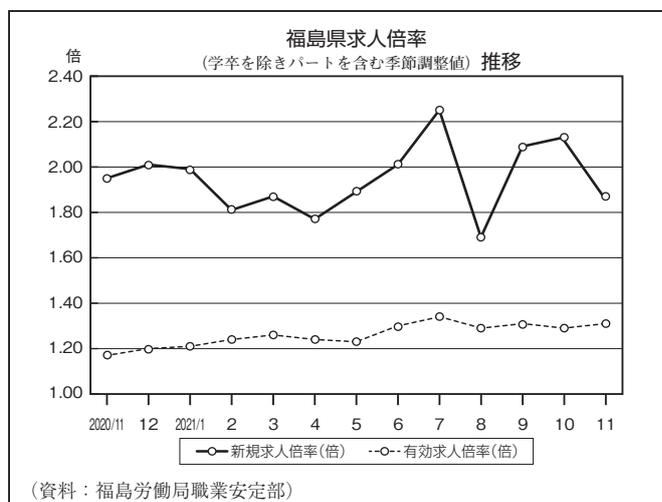
10月の鉱工業生産は、季節調整済指数が87.5（前月比△2.1%）、原指数が89.1（前年同月比△2.5%）。業種別の季節調整済指数をみると、「輸送機械工業」（前月比△15.5%）など13業種で下降したものの、「化学工業」（同+12.0%）など6業種で上昇した。



雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比、前年比とも上昇

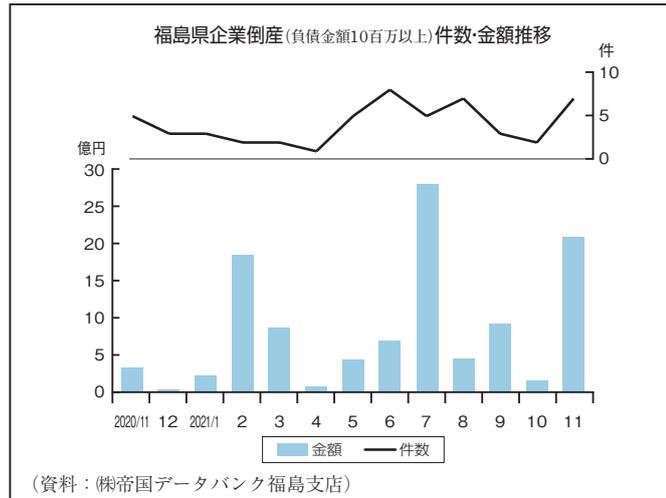
11月の新規求人倍率は、季節調整値が1.87倍（前月比△0.26ポイント）、原数値が2.06倍（前年同月比△0.15ポイント）。有効求人倍率は、季節調整値が1.31倍（前月比+0.02ポイント）、原数値が1.38倍（前年同月比+0.13ポイント）。11月の雇用保険受給者実人員は6,120人（前年同月比△14.0%）。



企業倒産

企業倒産：件数、負債総額とも前年比増

11月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が7件（前年同月比+40.0%）、負債総額が20億92百万円（同+535.9%）。業種別でみると、建設業が4件、製造業が2件、卸売業が1件。主因別でみると、販売不振が5件、放漫経営が2件。

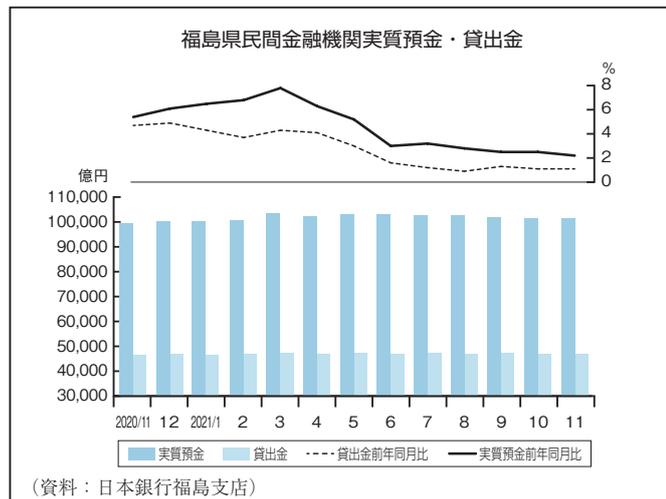


金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の11月末の実質預金残高は、10兆1,669億円（前年同月比+2.2%）と2年6カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆6,879億円（同+1.1%）と8年6カ月連続で前年比増加。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したものの。



保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比減

11月の保証承諾は、件数が562件（前年同月比△58.9%）、保証金額が76億86百万円（同△61.0%）。11末日現在の保証債務残高は、件数42,449件（同+10.7%）、金額5,629億84百万円（同+16.0%）。一方、11月中の代位弁済は、件数が10件（同△37.5%）、金額が62百万円（同△43.3%）。

